つなぐ つながる
うごきだす
110 th Amagasaki

尼崎市

令和８年度
当初予算の概要

“あまがさき”を
次のステージに

目次

- 当初予算会計別予算規模・・・・・・・・・・・3
- 一般会計当初予算収支の状況・・・・・・・・・4
- 一般会計歳入　款別・・・・・・・・・・・・・5
- 一般会計歳入　主要一般財源・・・・・・・・・6
- 一般会計歳出　款別・・・・・・・・・・・・・7
- 一般会計歳出　性質別・・・・・・・・・・・・8
- 基金残高の状況・・・・・・・・・・・・・・・9
- 公共施設整備保全基金・収益事業収入の活用・１０
- 将来負担の状況・・・・・・・・・・・・・・・１１
- 財政運営方針の取組状況・・・・・・・・・・・１２

Point 01：　実質的な収支均衡予算を確保 (P.04)

Point 02：　主要一般財源は４６億円の増 (P.06)

Point 03：　義務的経費は７０億円の増 (P.08)

Point 04：　基金は計画的に積立・活用 (P.09)

Point 05：　将来負担は１１１億円の減 (P.11)

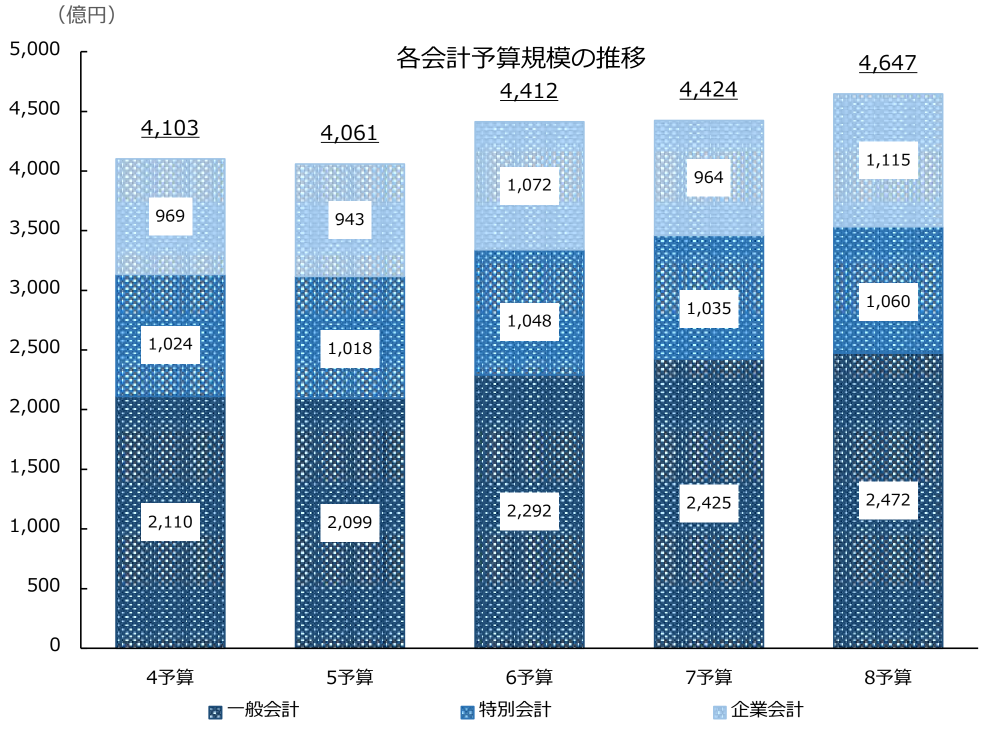
※本資料の数値は全て表示単位未満を四捨五入で記載しているため、文中の数値や表内・グラフ内において合計が一致しない場合がある。

当初予算会計別予算規模

一 般 会 計　２，４７２億円で、４７億円の増。
特 別 会 計　１，０６０億円で、２５億円の増。
企 業 会 計　１，１１５億円で、１５１億円の増。

（単位：億円、%）

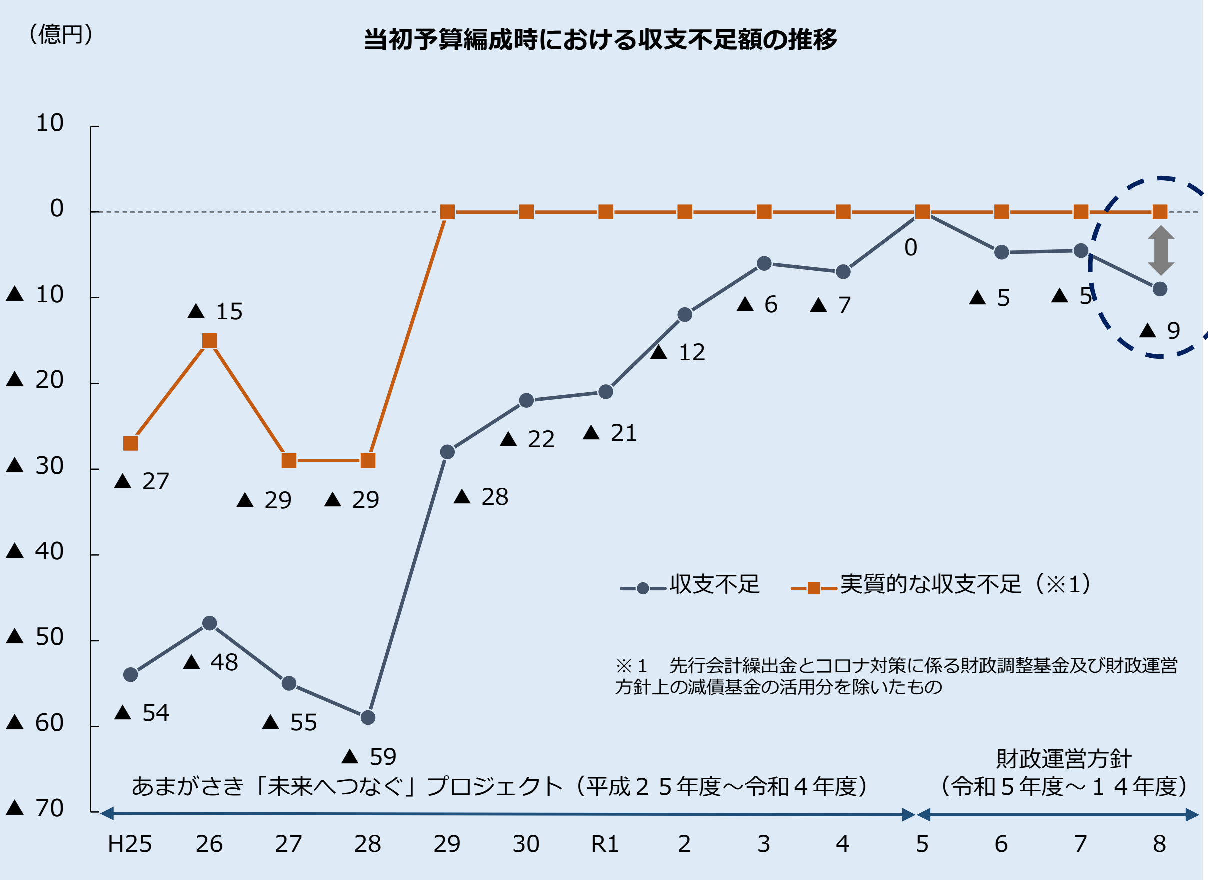
会　計	令和８年度	令和７年度	比較増減	
			増減額	前年度比
一 般 会 計	2,472	2,425	47	102.0
借換債を除く	2,423	2,391	32	101.3
特 別 会 計	1,060	1,035	25	102.4
国民健康保険事業費	438	432	6	101.4
介護保険事業費	529	518	11	102.1
後期高齢者医療事業費	88	80	8	109.5
その他５会計	5	4	0	107.9
企 業 会 計	1,115	964	151	115.7
水道事業	142	121	22	117.9
工業用水道事業	35	29	6	120.8
下水道事業	231	212	19	109.0
モーターボート競走事業	707	603	104	117.3
合　計	4,647	4,424	223	105.0

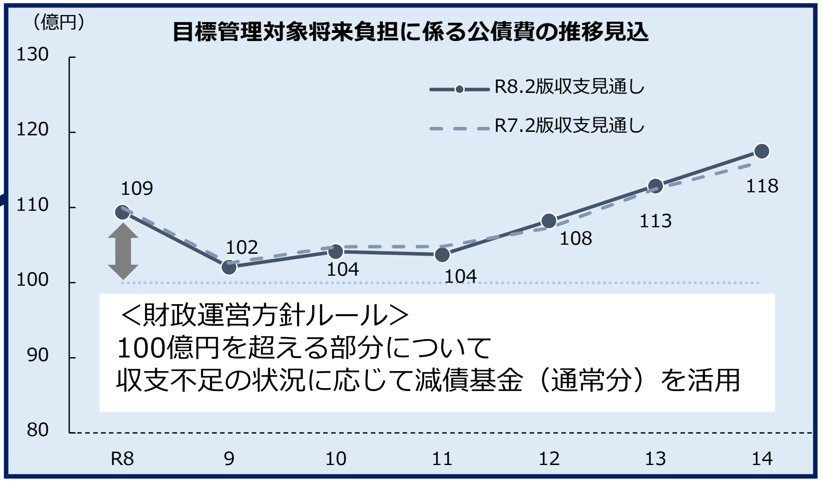


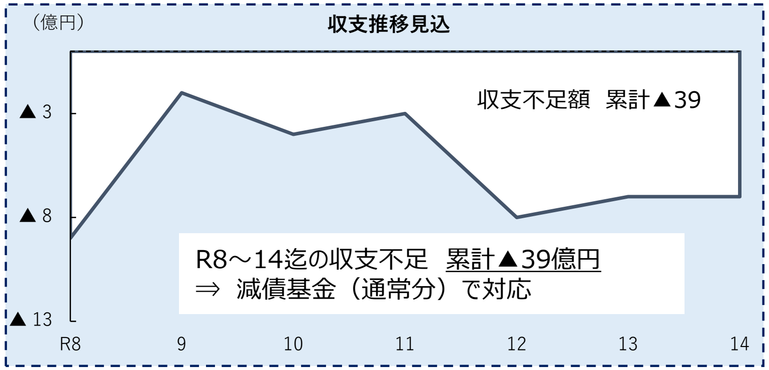
一般会計当初予算収支の状況

▶Point 01：実質的な収支均衡予算を確保

- 「財政運営方針」で示した財政規律、財政運営の目標とルールを踏まえた予算を編成し、公債費に起因する収支不足に対応するため減債基金を９億円取り崩し、実質的な収支均衡予算を確保。





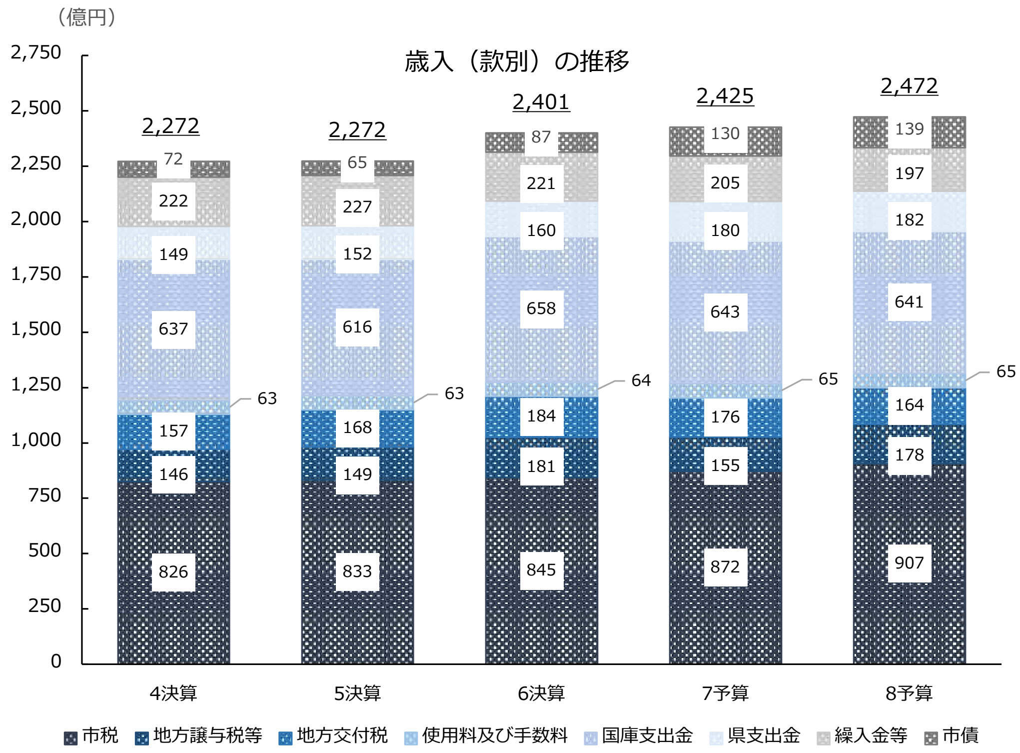


歳入　款別

市　　　税	個人市民税や固定資産税の増などにより、３６億円の増。
地方譲与税等	地方消費税交付金や配当割交付金の増などにより、２３億円の増。
諸　収　入	国による小学校給食費の抜本的な負担軽減の実施に伴う学校給食費収入の減などにより、２０億円の減。

（単位：億円、%）

	令和８年度		令和７年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	前年度比
市税	907	36.7	872	36.0	36	104.1
地方譲与税等	178	7.2	155	6.3	23	114.8
地方交付税	164	6.6	176	7.2	▲12	93.1
分担金及び負担金	10	0.4	9	0.4	1	110.7
使用料及び手数料	65	2.6	65	2.7	0	100.4
国庫支出金	641	25.9	643	26.5	▲2	99.6
県支出金	182	7.4	180	7.4	2	101.1
財産収入	11	0.5	21	0.9	▲10	53.5
寄付金	4	0.2	3	0.1	1	121.8
繰入金	77	3.1	57	2.4	20	134.5
繰越金	0	0.0	0	0.0	-	100.0
諸収入	95	3.8	115	4.7	▲20	82.6
市債	139	5.6	130	5.4	10	107.4
合　計	2,472	100.0	2,425	100.0	47	102.0



歳入　主要一般財源

▶Point 02：主要一般財源は４６億円の増

市　　　税　＜個人市民税＞納税義務者数及び１人あたりの給与収入額の増などにより、__１４億円の増__。

＜法人市民税＞企業収益の増などにより、__６億円の増__。

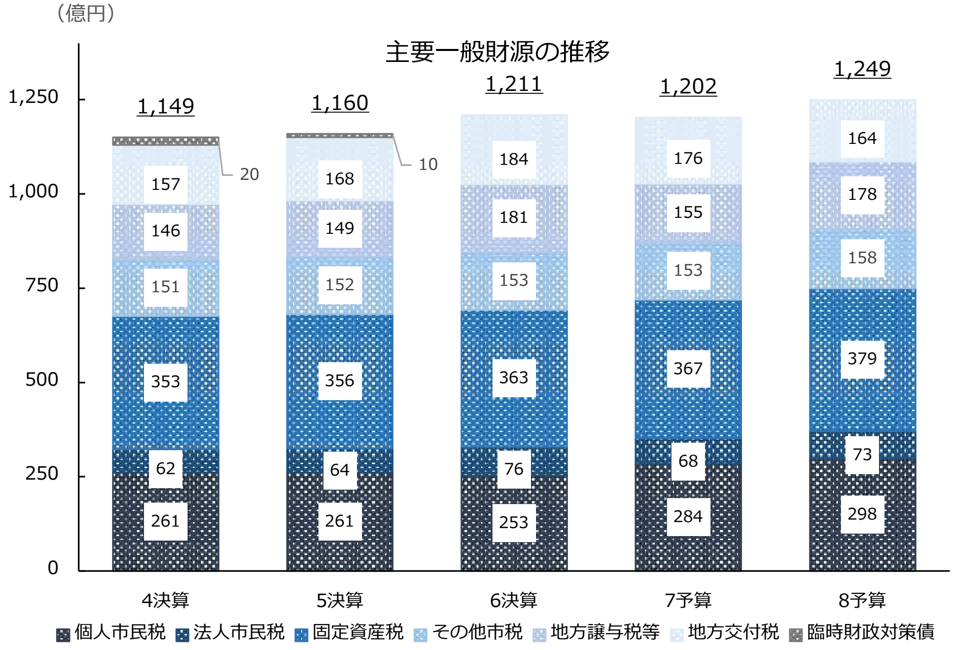
＜固定資産税＞大規模家屋の新築などにより、__１２億円の増__。

地方譲与税等　＜地方消費税交付金＞原資となる地方消費税の増により、__１４億円の増__。

地方交付税　令和８年度から児童相談所を設置することに伴いその財源として普通交付税が措置されるほか給与改定の影響などを踏まえ令和７年度を上回る地方財源が確保された一方、市税収入の増などから__１２億円の減__。

（単位：億円、%）

	令和8年度		令和７年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	前年度比
市税	907	72.7	872	72.5	36	104.1
個人市民税	298	23.9	284	23.6	14	104.9
法人市民税	73	5.9	68	5.6	6	108.6
固定資産税	379	30.3	367	30.5	12	103.2
その他	158	12.6	153	12.8	4	102.8
地方譲与税等	178	14.2	155	12.9	23	114.8
地方消費税交付金	126	10.1	112	9.3	14	112.8
その他	51	4.1	43	3.6	9	120.1
地方交付税	164	13.1	176	14.6	▲12	93.1
合　計	1,249	100.0	1,202	100.0	46	103.9

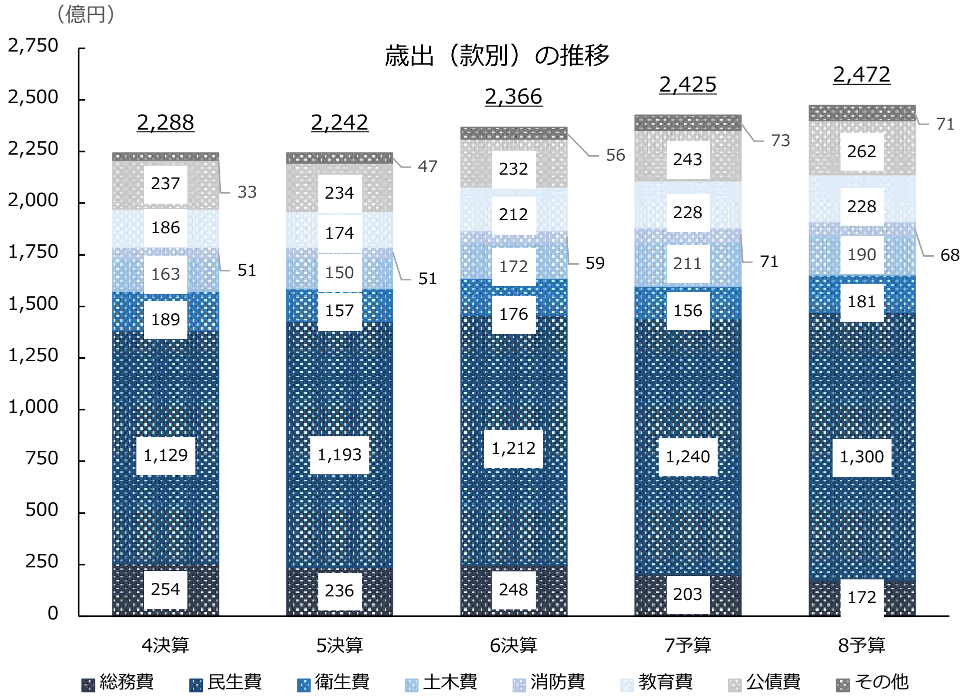


歳出　款別

民　生　費	児童養護施設等措置費や障害者（児）自立支援事業費の増などにより、６０億円の増。
総　務　費	定額減税調整給付関係事業費の皆減などにより、３０億円の減。
衛　生　費	次期焼却施設等整備事業費の増などにより、２５億円の増。
土　木　費	市営住宅建替等事業費の減などにより、２１億円の減。

（単位：億円、％）

	令和8年度		令和7年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	前年度比
議会費	8	0.3	8	0.3	0	104.2
総務費	172	7.0	203	8.4	▲30	85.0
民生費	1,300	52.6	1,240	51.2	60	104.8
衛生費	181	7.3	156	6.5	25	115.8
労働費	2	0.1	2	0.1	▲0	92.2
農林水産業費	3	0.1	3	0.1	▲1	82.7
商工費	52	2.1	58	2.4	▲7	88.3
土木費	190	7.7	211	8.7	▲21	90.0
消防費	68	2.8	71	2.9	▲2	96.7
教育費	228	9.2	228	9.4	▲0	100.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	-	100.0
公債費	262	10.6	243	10.0	19	107.7
諸支出金	0	0.0	0	0.0	▲0	98.1
予備費	6	0.2	1	0.0	5	620.0
合　計	2,472	100.0	2,425	100.0	47	102.0



歳出　性質別

▶Point 03：義務的経費は７０億円の増

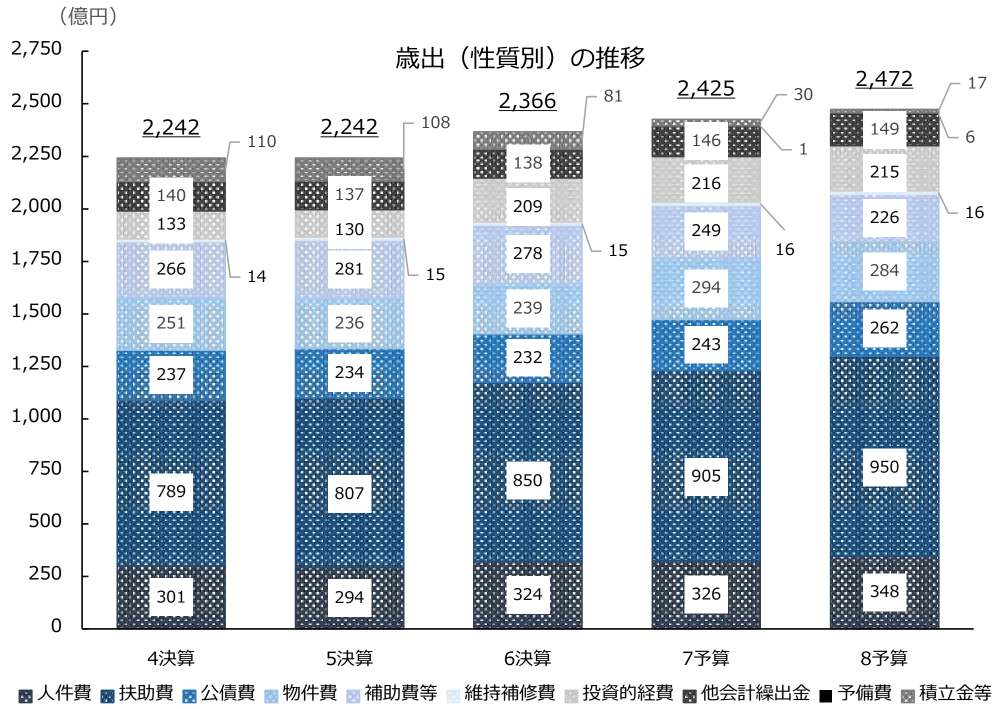
義務的経費　＜扶助費＞令和８年度から児童相談所を設置することに伴う児童養護施設等措置費などの増や障害者（児）自立支援事業費の増などにより、４５億円の増。

＜人件費＞人事院勧告に伴う給与改定の影響などにより、２２億円の増。

補助費等　定額減税調整給付関係事業費の皆減などにより、２３億円の減。

（単位：億円、％）

	令和8年度		令和７年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	前年度比
人件費	348	14.1	326	13.4	22	106.7
扶助費	950	38.4	905	37.4	45	105.0
公債費	262	10.6	243	10.0	19	107.7
うち借換に伴うもの	49		34		16	
物件費	284	11.5	294	12.1	▲11	96.4
補助費等	226	9.1	249	10.3	▲23	90.6
維持補修費	16	0.6	16	0.6	▲0	99.0
投資的経費	215	8.7	216	8.9	▲1	99.7
他会計繰出金	149	6.0	146	6.0	3	102.0
予備費	6	0.3	1	0.0	5	620.0
積立金等	17	0.7	30	1.3	▲12	59.1
合　計	2,472	100.0	2,425	100.0	47	102.0
義務的経費（人件費、扶助費、借換債を除く公債費の合計）	1,510	61.1	1,440	59.4	70	104.9



基金残高の状況

▶Point 04 :基金は計画的に積立・活用

財政調整基金 運用収入などを１億円積立する一方、年度間調整分（各種還付金への対応など）を１５億円取崩。令和８年度末残高見込は１４０億円。

減　債　基　金 不動産売払収入などを２億円積立する一方、公共施設マネジメント計画に基づく投資的事業に係る市債償還元金の１／２相当額などを２６億円取崩。令和８年度末残高見込は１３２億円 。

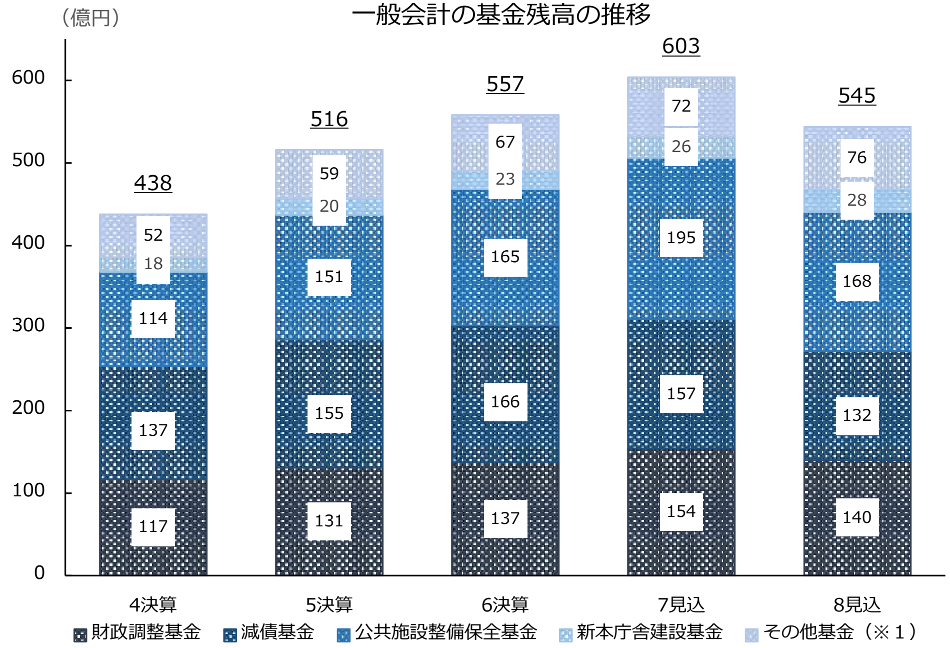
公共施設整備保全基金 競馬事業収入などを３億円積立する一方、財政運営方針のルールに基づき２９億円取崩。令和８年度末残高見込は１６８億円。

（単位：億円）

	令和６年度末現在高	令和７年度末現在高	令和８年度増減		令和８年度末現在高
			積立額	取崩額	
財政調整基金	137	154	1	15	140
うち年度間調整分を除く	127	139	1	-	140
減債基金	166	157	2	26	132
うち通常分	82	75	1	16	60
うち公共施設マネジメント計画(FM)分	84	81	1	10	73
公共施設整備保全基金	165	195	3	29	168
主要３基金	467	505	5	70	441
新本庁舎建設基金	23	26	3	-	28
その他基金 ※１	67	72	9	5	76
合　計	557	603	17	75	545

※１　その他基金…市民福祉振興基金、環境基金、緑化基金など、一般会計に属している基金

一般会計の基金残高の推移



公共施設整備保全基金・収益事業収入の活用

▶公共施設整備保全基金の活用について

● 公共施設整備保全基金は、原則として直近３カ年における不動産売払収入や収益事業収入（ボートレース・競馬）などからの積立平均額の３／４を限度に投資的事業に対して活用。

令和８年度から取崩額を1/2 ⇒ 3/4へ拡大

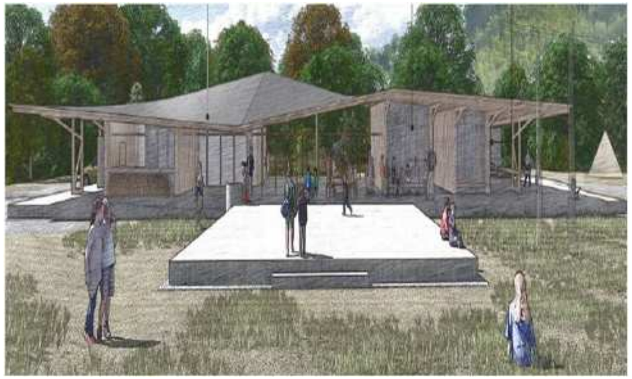
（単位：億円）

事業名	活用額
焼却施設等整備事業	6.1
消防庁舎等整備事業	4.9
小学校施設整備事業	3.6
中学校施設整備事業	3.3
尼崎アウトドアフィールド施設整備事業	2.5
公園維持管理事業	1.9
有料公園施設整備事業	1.0
斎場整備事業	0.9
高等学校施設整備事業	0.9
その他	4.1
合計	29.0

直近3カ年積立平均額の３/４　→　29.3億円（R８年度活用上限額）

消防庁舎等整備事業（東消防署整備事業）　イメージ

尼崎アウトドアフィールド施設整備事業　イメージ



● 令和８年度も収益事業収入（ボートレース）の一部を単年度事業に活用。

事業名	活用額
えきまえアップデートプロジェクト	0.7
合計	0.7

JR尼崎北デッキ

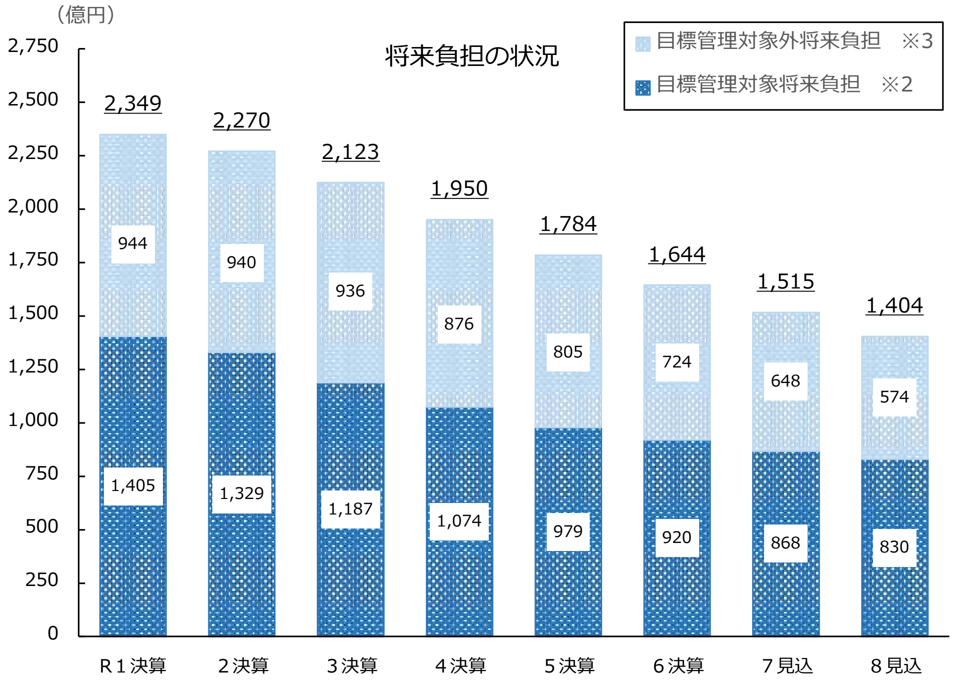
将来負担の状況

▶Point 05 :将来負担は１１１億円の減

- 主な将来負担の残高見込は１，４０４億円で、１１１億円の減。
- 目標管理対象将来負担は８３０億円で、市債の発行額が償還元金を下回っていることなどにより３８億円の減。

（単位：億円）

会　計	4決算	5決算	6決算	7見込	8見込	比較増減
一般会計（市債残高）	1,935	1,773	1,633	1,506	1,396	▲110
目標管理対象分	1,059	967	909	858	822	▲36
目標管理対象外分	876	805	724	648	574	▲74
一般会計（債務負担行為等）※1	14	11	9	8	6	▲1
特別会計	1	1	1	1	1	0
将来負担　合計	1,950	1,784	1,644	1,515	1,404	▲111
目標管理対象分 ※2	1,074	979	920	868	830	▲38
目標管理対象外分 ※3	876	805	724	648	574	▲74



※１　一般会計（債務負担行為等）･･･債務負担行為（ＪＲ尼崎駅北第２地区駐車場整備事業（～R6）、あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業、学校給食センター整備事業）、外郭団体等損失補償（阪神福祉事業団）、丹波少年自然の家（～R4）、阪神水道企業団
※２　目標管理対象分･･･将来負担から、臨時財政対策債や災害復旧債などの基本的に発行することが前提となる市債残高を除いたもの
※３　目標管理対象外分･･･臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、減税補てん債、災害復旧債（基本的に発行することが前提となる市債）

財政運営方針の取組状況（収支及び将来負担の推移見込等）

1．達成すべき目標とそれに向けた財政規律（収支均衡）

・各年度の当初予算において収支均衡予算を確保する。
・公債費を低減・平準化するまでの間は減債基金(通常分)の残高の範囲内において、当方針の期間内に見込まれる収支不足に対し、必要に応じて取崩を行う。

2．達成すべき目標とそれに向けた財政規律（目標管理対象将来負担）

・令和14年度末の目標管理対象将来負担を、1,000億円を下回る水準とし目標公債費を100億円以下に低減する。

3．財政運営の目標とルール（スクラップ＆ビルドや歳入確保による財源捻出・人件費の割合）

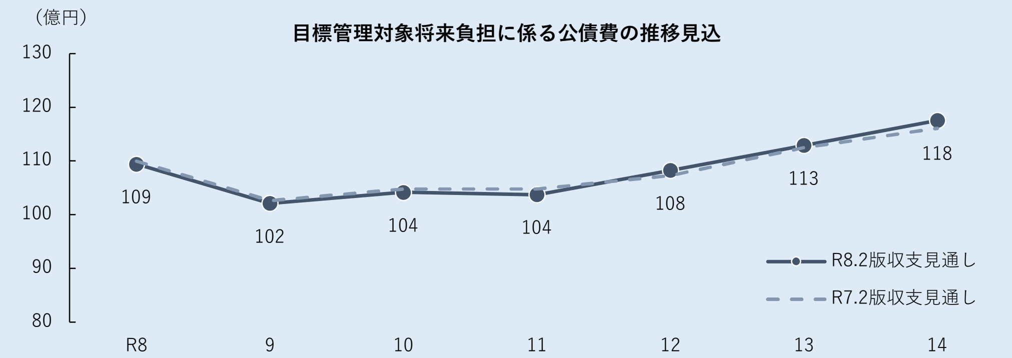
・新規・拡充事業の実施にあたってはスクラップ＆ビルドや歳入確保による財源捻出を前提とし、全ての事業を対象とした既存事業の不断の見直しを行うとともに、新規・拡充事業については、事業開始から３年後にゼロベースでの施策効果の点検を実施する。
・退職手当を除く人件費は、現行と同水準の歳出割合を維持する。

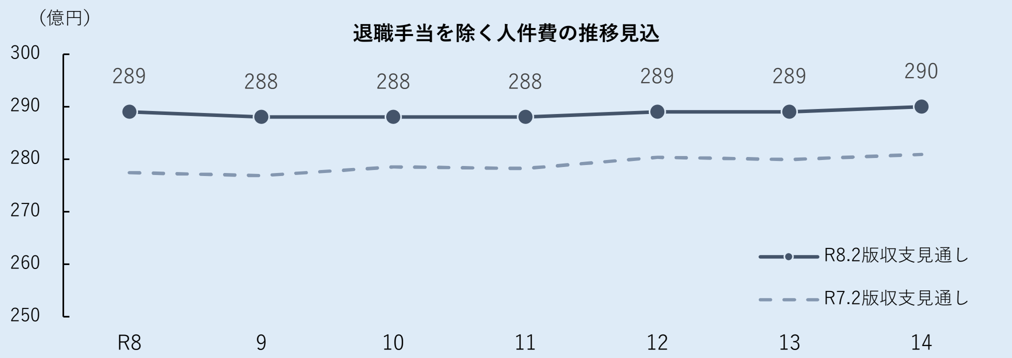
4．財政運営の目標とルール（主要３基金の活用）

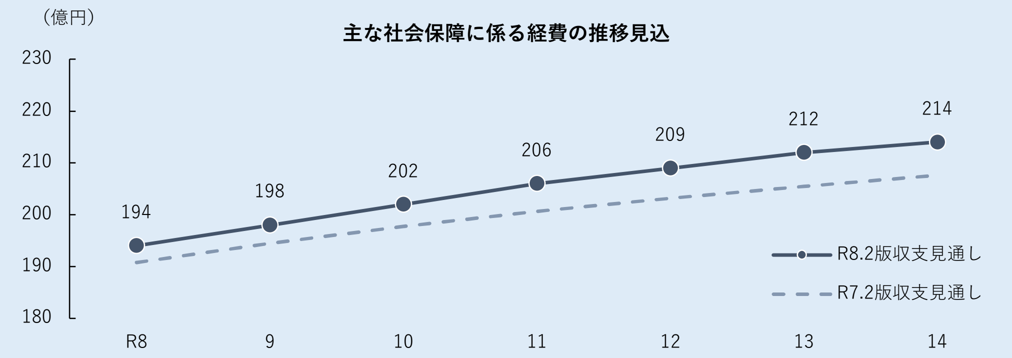
財政調整基金	残高	類似他都市並の残高を確保
	積立	決算収支剰余等を積立
	取崩	税収の急変動や大規模災害の発生といった緊急的な事態が生じた場合に必要に応じ活用
減債基金（通常分）	残高	公債費の平準化を図るまでの間に必要となる水準の残高を確保
	積立	必要に応じて決算収支剰余等を積立
	取崩	行政改革推進債の早期償還のほか公債費に起因する収支不足に対して必要に応じ活用
減債基金（FM分）	残高	公共施設の再編を図る取組（ＦＭ方針１等）に係る市債残高の1/2の残高を確保
	積立	公共施設の再編を図る取組に係る土地売払収入の全額を積立
	取崩	公共施設の再編を図る取組の事業実施にあたって発行した市債の償還元金に対して活用
公共施設整備保全基金	残高	類似他都市並の残高を確保
	積立	決算収支剰余、収益事業収入及び大規模な土地売払収入を積立
	取崩	原則として直近３カ年における積立平均額の1/2を限度に投資的事業に対して活用　※令和８年度当初予算から“3/4”を限度に変更

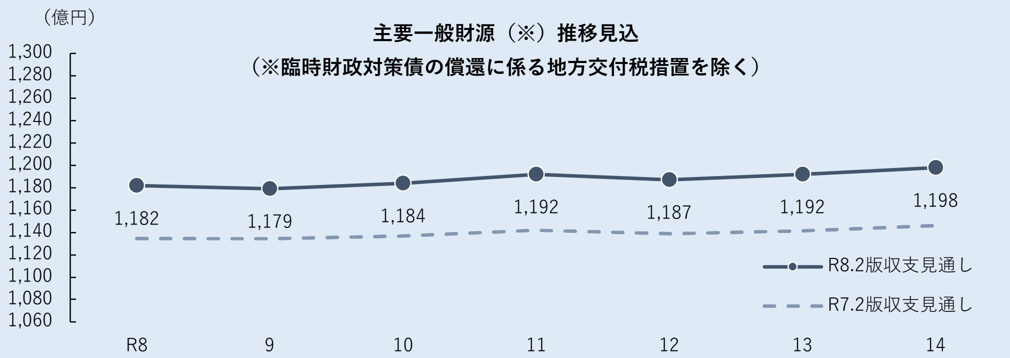
財政運営方針の取組状況

- 令和８年度当初予算をベースに令和１４年度までの事業費等の推計を行うと、令和７年度当初予算編成時と比較して、歳出面では、公債費は概ね横ばいで推移する見込みである一方、障害者（児）に係る事業費の増などに伴う主な社会保障に係る経費などが増加する見込。
- 歳入面では、主な社会保障に係る経費のほか、給与改定や物価高騰に対する地方財政措置が見込まれることなどから、主要一般財源(臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置分を除く)は全体的に増加する見込。



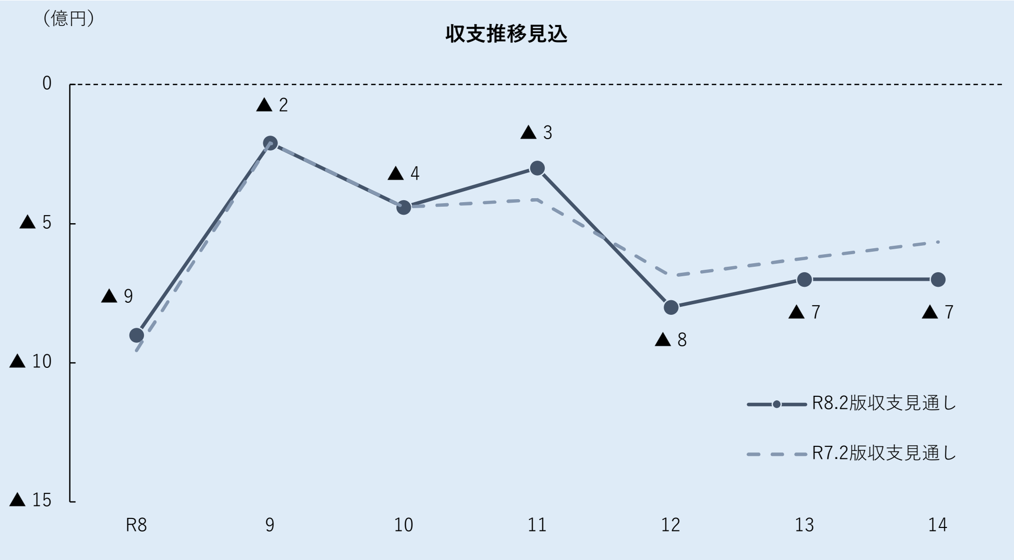


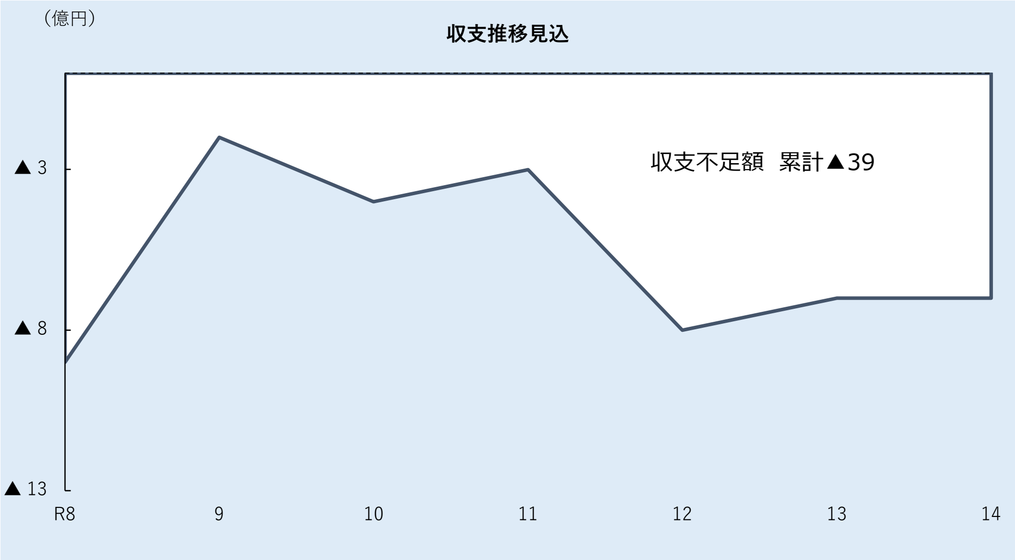




財政運営方針の取組状況

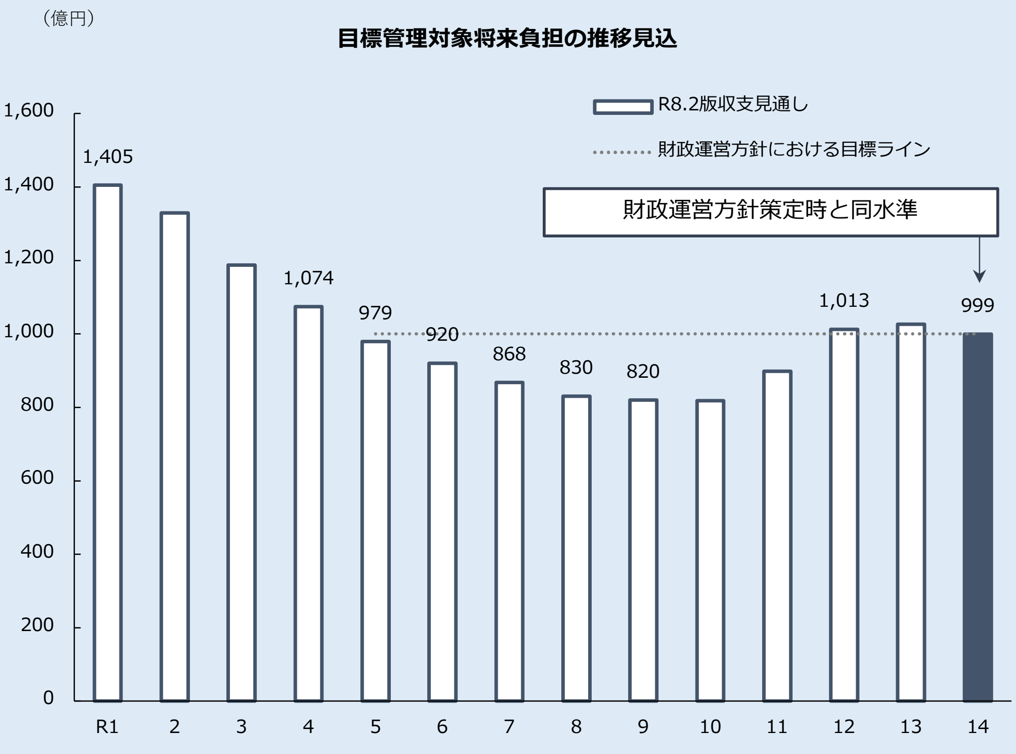
- 前頁記載の要因を踏まえて収支状況を推計すると、令和７年度予算編成時と比較して、年度ごとに増減はあるものの概ね同程度の収支不足の状況が続く見込みであり、令和８年度から令和１４年度までの収支不足額の累計は３９億円。
- この収支不足額は、減債基金(通常分)の残高の範囲内で、目標公債費が１００億円を超える部分について、減債基金を活用することで解消できる見込。
- 今後も市民ニーズの多様化が進む中、近年の物価高騰の影響も踏まえつつ、時代に対応した施策を実施していくために、引き続き事業のスクラップ＆ビルドや歳入確保に取り組むとともに、基金の活用も見据えながら対応していくことが必要。

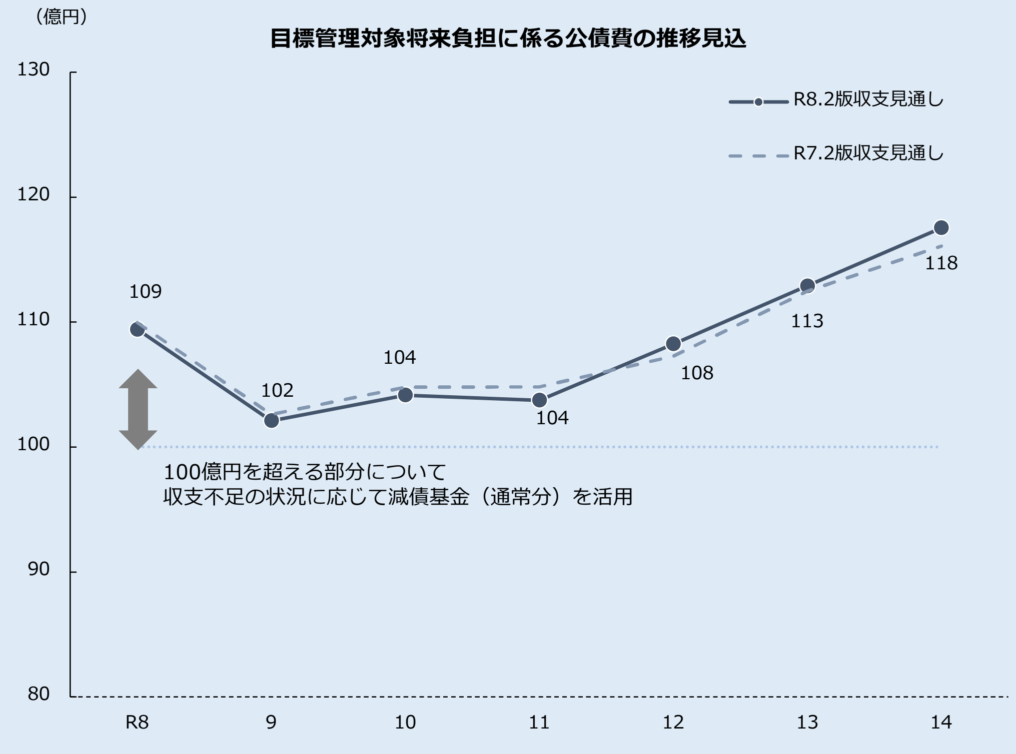




財政運営方針の取組状況

- 令和１４年度末の目標管理対象将来負担見込額は９９９億円で、財政運営方針策定時の見込額９９８億円と同水準。
- 今後も公共施設の適正管理は財政運営上の課題であり、引き続き将来負担の推計状況を踏まえながら、将来負担の縮減と必要な投資的事業の実施を両立させていくことが必要。

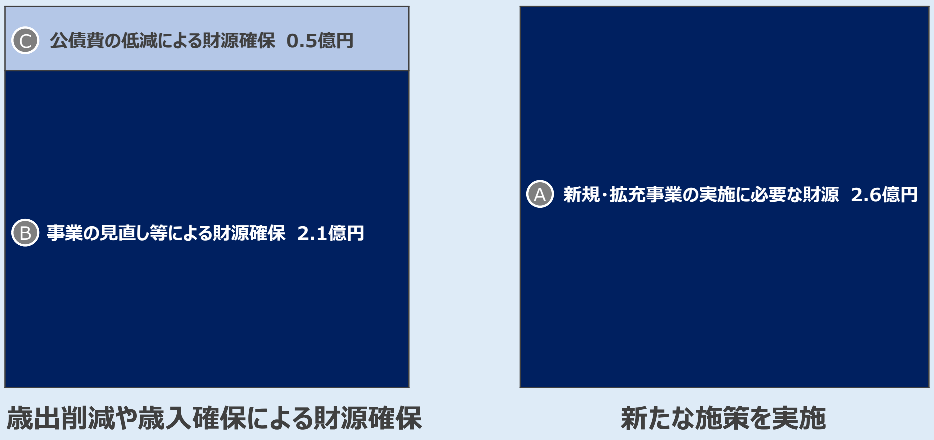




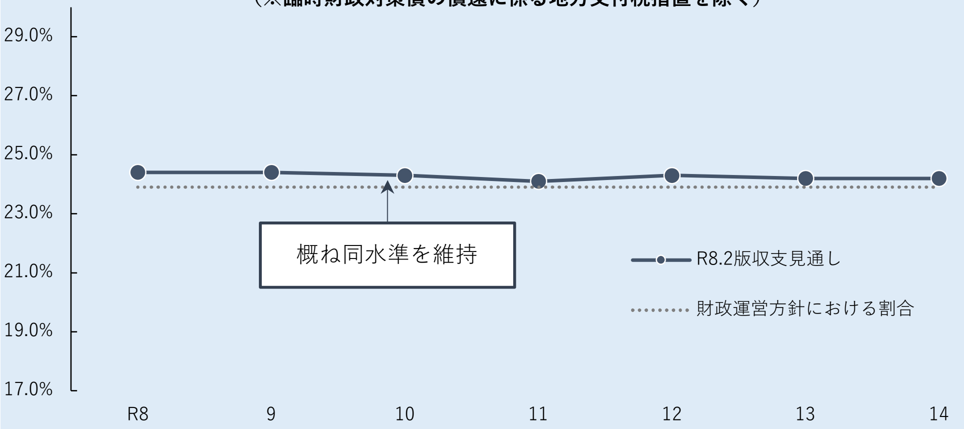
財政運営方針の取組状況

- 令和８年度当初予算においては、財政運営方針におけるスクラップ＆ビルドや歳入確保の考え方を踏まえ、新たに必要な事業費（物価高騰対応に係る単年度経費及び投資的経費を除く）２．６億円に対し、事業の見直しや歳入確保により２．１億円、市債発行抑制に伴う公債費の低減により０．５億円の財源を確保。
  - ○新たに必要な事業費３７．３億円（一般財源８．７億円）
  - ※うち、物価高騰対応に係る単年度経費及び投資的経費を除いた事業費９．８億円（一般財源２．６億円　【Ａ】）
  - ○事業の見直しや歳入確保により確保した財源２．１億円　【Ｂ】（通年ベース２．１億円）
  - ○市債発行抑制に伴う公債費の低減により確保した財源０．５億円　【Ｃ】
- なお、今後の退職手当を除く人件費は、現行と概ね同水準の歳出割合を維持していく見込。

財源捻出のイメージ

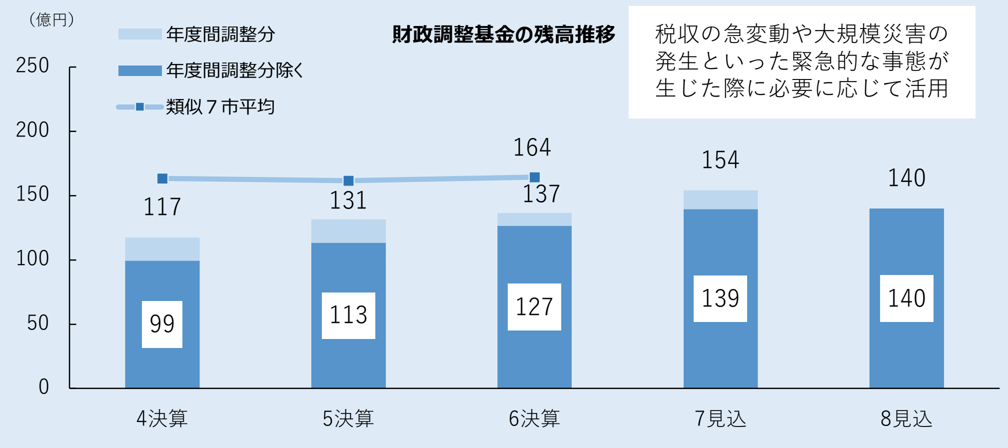


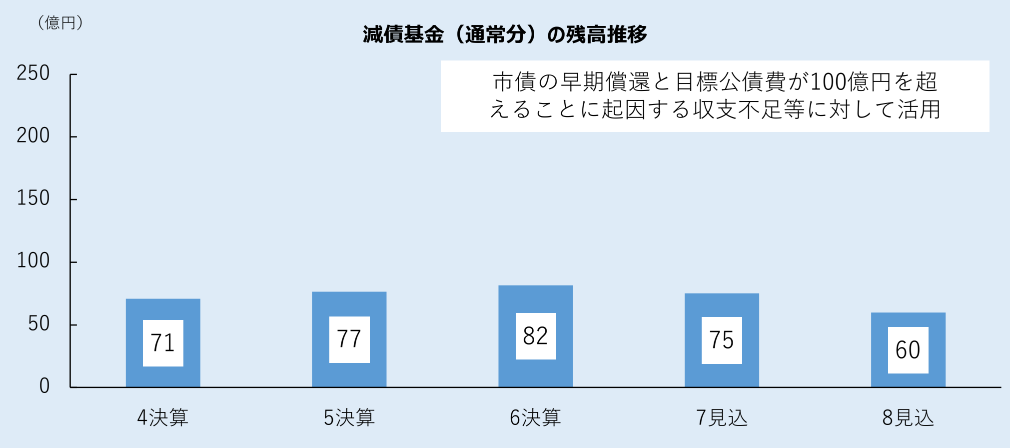
退職手当を除く人件費の主要一般財源（※）に占める割合
（※臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置を除く）

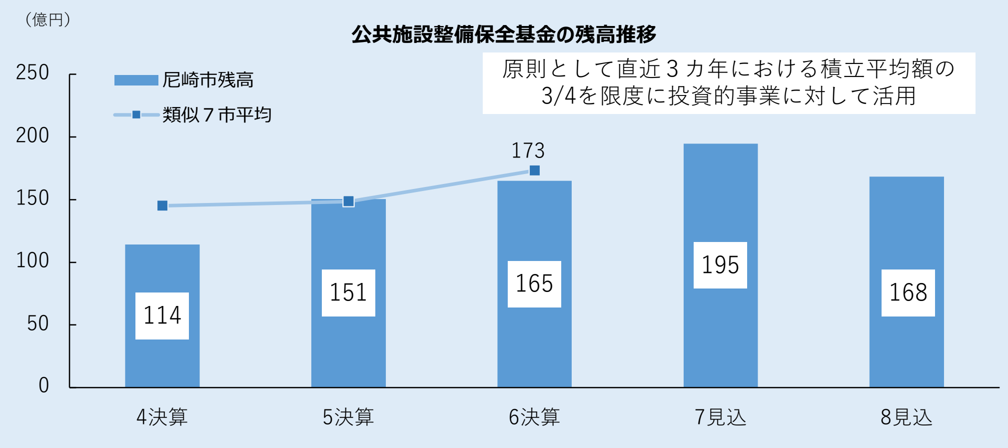


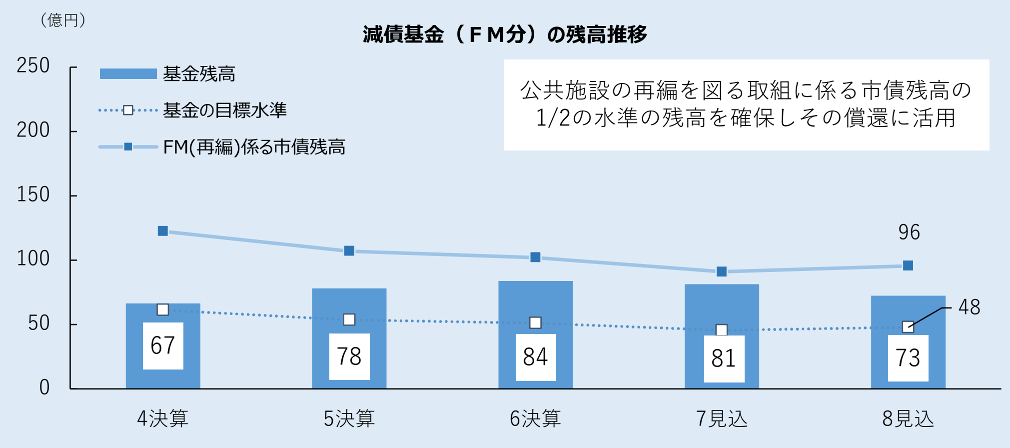
主要３基金

● 主要３基金については、財政運営方針に掲げるルールに基づいた基金の積立金及び取崩金を計上しており、それを踏まえた残高の推移見込みは次のとおり。









つなぐ つながる
うごきだす

尼崎市　資産統括局　財務部　財政課

Tel：06-6489-6157

E-mail：ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp

令和８年度　当初予算の概要

（数値編）

尼崎市

目　次

１　会計別予算規模　・・・・・・・・・・・・・・・　3
２　会計別当初予算額　・・・・・・・・・・・・・・・　4
３　一般会計歳入予算額①　・・・・・・・・・・・・・・・　5
４　一般会計歳入予算額②　・・・・・・・・・・・・・・・　6
５　一般会計歳出款別予算額　・・・・・・・・・・・・・・・　7
６　一般会計歳出性質別予算額　・・・・・・・・・・・・・・・　8
７　基金現在高集計表　・・・・・・・・・・・・・・・　9
８　今後の収支及び将来負担の見通し　・・・・・・・・・・・・・・・　10

・　用語解説　・・・・・・・・・・・・・・・　12

１　会計別予算規模

（単位：千円、％）

会　計	令和８年度 当初予算額	令和８年度 構成比	令和８年度 前年度比	令和７年度 当初予算額	令和７年度 構成比	令和７年度 前年度比	比較増減
一般会計	247,210,000	53.2	102.0	242,470,000	54.8	105.8	4,740,000
特別会計	105,973,923	22.8	102.4	103,487,947	23.4	98.7	2,485,976
小　計	353,183,923	76.0	102.1	345,957,947	78.2	103.6	7,225,976
企業会計	111,504,276	24.0	115.7	96,397,577	21.8	89.9	15,106,699
合　計	464,688,199	100.0	105.0	442,355,524	100.0	100.3	22,332,675

一般会計	債務負担行為	24,733,503	／	179.1	13,809,321	／	15.8	10,924,182

２　会計別当初予算額

（単位：千円、％）

区　分		令和８年度 当初予算額	令和８年度 構成比	令和８年度 前年度比	令和７年度 当初予算額	令和７年度 構成比	令和７年度 前年度比	比較増減	増減額の主な理由
一般会計		247,210,000	53.2	102.0	242,470,000	54.8	105.8	4,740,000	
特別会計	国民健康保険事業費	43,811,207	9.4	101.4	43,201,973	9.8	94.6	609,234	保険給付費 728,744
特別会計	地方卸売市場事業費	391,343	0.1	106.6	367,219	0.1	93.8	24,124	
特別会計	育英事業費	21,124	0.0	110.0	19,199	0.0	110.8	1,925	
特別会計	公共用地先行取得事業費	801	0.0	66.1	1,212	0.0	130.6	▲ 411	
特別会計	公害病認定患者救済事業費	31,030	0.0	129.0	24,051	0.0	109.4	6,979	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	23,895	0.0	108.0	22,131	0.0	81.1	1,764	
特別会計	介護保険事業費	52,898,254	11.4	102.1	51,821,809	11.7	101.5	1,076,445	保険給付費 874,457
特別会計	後期高齢者医療事業費	8,796,269	1.9	109.5	8,030,353	1.8	105.1	765,916	後期高齢者医療広域連合納付金 765,881
特別会計	小　計	105,973,923	22.8	102.4	103,487,947	23.4	98.7	2,485,976	
企業会計	水道事業	14,234,265	3.1	117.9	12,071,148	2.7	99.9	2,163,117	営業費用 180,880 建設改良費 2,076,196
企業会計	工業用水道事業	3,465,233	0.7	120.8	2,867,754	0.6	108.2	597,479	営業費用 ▲74,935 建設改良費 119,855 投資有価証券 500,000
企業会計	下水道事業	23,078,410	5.0	109.0	21,175,257	4.8	101.1	1,903,153	営業費用 350,113 建設改良費 1,143,502
企業会計	モーターボート競走事業	70,726,368	15.2	117.3	60,283,418	13.6	84.3	10,442,950	営業費用 8,392,832 建設改良費 2,044,156
企業会計	小　計	111,504,276	24.0	115.7	96,397,577	21.8	89.9	15,106,699	
合　計		464,688,199	100.0	105.0	442,355,524	100.0	100.3	22,332,675	

３　一般会計歳入予算額①

（単位：千円、％）

区　分	令和８年度 当初予算額	令和８年度 構成比	令和８年度 前年度比	令和７年度 当初予算額	令和７年度 構成比	令和７年度 前年度比	比較増減	増減額の主な理由
05 市税	90,744,917	36.7	104.1	87,182,390	36.0	103.0	3,562,527	個人市民税 1,380,922 固定資産税 1,166,196 法人市民税 581,197
10 地方譲与税	814,100	0.3	98.5	826,101	0.3	102.0	▲ 12,001	
11 利子割交付金	119,000	0.1	188.9	63,000	0.0	225.0	56,000	
12 配当割交付金	984,000	0.4	171.1	575,000	0.2	118.3	409,000	
13 株式等譲渡所得割交付金	1,279,000	0.5	142.1	900,000	0.4	170.5	379,000	
14 法人事業税交付金	1,337,000	0.5	108.9	1,228,000	0.5	109.3	109,000	
15 地方消費税交付金	12,608,000	5.1	112.8	11,178,000	4.6	101.9	1,430,000	
18 環境性能割交付金	189,000	0.1	100.0	189,000	0.1	111.2	-	
19 地方特例交付金	395,000	0.2	86.1	459,000	0.2	91.8	▲ 64,000	
20 地方交付税	16,355,000	6.6	93.1	17,559,000	7.2	110.3	▲ 1,204,000	
25 交通安全対策特別交付金	31,000	0.0	64.6	48,000	0.0	81.4	▲ 17,000	
30 分担金及び負担金	984,534	0.4	110.7	889,043	0.4	91.0	95,491	児童福祉費負担金 94,391
35 使用料及び手数料	6,484,703	2.6	100.4	6,456,883	2.7	101.7	27,820	保育所使用料 41,167 休日夜間急病診療所使用料 34,689 住宅家賃 ▲50,097
40 国庫支出金	64,098,470	25.9	99.6	64,342,373	26.5	107.7	▲ 243,903	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 ▲2,238,779 障害者（児）自立支援事業費負担金 735,309 生活保護費等負担金 768,808 児童福祉費負担金 782,207
45 県支出金	18,204,756	7.4	101.1	18,010,559	7.4	111.3	194,197	給食費負担軽減交付金 1,075,931 障害者（児）自立支援事業費負担金 367,653 公立学校情報機器整備事業費補助金 ▲1,220,376
50 財産収入	1,134,217	0.5	53.5	2,121,749	0.9	69.0	▲ 987,532	不動産売払収入 ▲1,234,370
55 寄付金	384,760	0.2	121.8	315,892	0.1	70.7	68,868	民生費寄付金 34,127 教育費寄付金 21,024
60 繰入金	7,676,258	3.1	134.5	5,708,683	2.4	107.3	1,967,575	公共施設整備保全基金繰入金 1,226,844 減債基金繰入金 536,088
65 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
70 諸収入	9,471,184	3.8	82.6	11,464,926	4.7	119.7	▲ 1,993,742	学校給食費収入 ▲1,001,558 あま咲きコイン販売代金収入 ▲611,000
75 市債	13,915,100	5.6	107.4	12,952,400	5.4	104.9	962,700	借換債 1,575,200 清掃施設等整備事業債 1,367,400 住宅建設事業債 ▲2,007,300
合　計	247,210,000	100.0	102.0	242,470,000	100.0	105.8	4,740,000	

４　一般会計歳入予算額②

（単位：千円、%）

区　分	令和８年度			令和７年度			比較増減	増減額の主な理由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
市税	90,744,917	36.7	104.1	87,182,390	36.0	103.0	3,562,527	個人市民税 1,380,922 固定資産税 1,166,196 法人市民税 581,197
使用料及び手数料	6,484,703	2.6	100.4	6,456,883	2.7	101.7	27,820	保育所使用料 41,167 休日夜間急病診療所使用料 34,689 住宅家賃 ▲50,097
繰入金	7,676,258	3.1	134.5	5,708,683	2.4	107.3	1,967,575	公共施設整備保全基金繰入金 1,226,844 減債基金繰入金 536,088
その他	11,974,696	4.9	81.0	14,791,611	6.1	105.1	▲ 2,816,915	不動産売払収入 ▲1,234,370 学校給食費収入 ▲1,001,558 あま咲きコイン販売代金収入 ▲611,000
自主財源	116,880,574	47.3	102.4	114,139,567	47.1	103.4	2,741,007	
地方交付税	16,355,000	6.6	93.1	17,559,000	7.2	110.3	▲ 1,204,000	
国庫支出金	64,098,470	25.9	99.6	64,342,373	26.5	107.7	▲ 243,903	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 ▲2,238,779 障害者（児）自立支援事業費負担金 735,309 生活保護費等負担金 768,808 児童福祉費負担金 782,207
県支出金	18,204,756	7.4	101.1	18,010,559	7.4	111.3	194,197	給食費負担軽減交付金 1,075,931 障害者（児）自立支援事業費負担金 367,653 公立学校情報機器整備事業費補助金 ▲1,220,376
市債	13,915,100	5.6	107.4	12,952,400	5.4	104.9	962,700	借換債 1,575,200 清掃施設等整備事業債 1,367,400 住宅建設事業債 ▲2,007,300
その他	17,756,100	7.2	114.8	15,466,101	6.3	105.4	2,289,999	地方消費税交付金 1,430,000 配当割交付金 409,000 株式等譲渡所得割交付金 379,000
依存財源	130,329,426	52.7	101.6	128,330,433	52.9	108.0	1,998,993	
合　計	247,210,000	100.0	102.0	242,470,000	100.0	105.8	4,740,000	
一般財源 （市税、地方譲与税、地方交付税等の合計）	124,856,017	50.5	103.9	120,207,491	49.6	103.2	4,648,526	

５　一般会計歳出款別予算額

（単位：千円、％）

区　分	令和８年度			令和７年度			比較増減	増減額の主な理由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 議会費	836,953	0.3	104.2	803,566	0.3	98.5	33,387	人件費 11,118 政務活動費 25,200
10 総務費	17,226,226	7.0	85.0	20,269,102	8.4	112.9	▲ 3,042,876	人件費（退職手当を除く） ▲49,028 退職手当 538,047 定額減税調整給付関係事業費 ▲2,291,000 公共施設整備保全基金積立金 ▲724,742 減債基金積立金 ▲412,917
15 民生費	129,988,912	52.6	104.8	123,988,538	51.2	104.7	6,000,374	人件費 421,438 児童養護施設等措置費 1,567,877 障害者（児）自立支援事業費 1,097,742 生活保護扶助費 1,080,644 保育環境改善事業費 835,319
20 衛生費	18,087,865	7.3	115.8	15,621,355	6.5	86.5	2,466,510	人件費 161,206 次期焼却施設等整備事業費 2,126,828 ゼロカーボンシティ推進事業費 484,042 休日夜間急病診療所整備事業費 ▲450,759
25 労働費	170,205	0.1	92.2	184,675	0.1	112.3	▲ 14,470	人件費 ▲8,463 尼崎市シルバー人材センター補助金 ▲7,883
30 農林水産業費	259,454	0.1	82.7	313,911	0.1	185.3	▲ 54,457	人件費 4,753 農業公園魅力向上事業費 ▲60,196
35 商工費	5,164,133	2.1	88.3	5,849,944	2.4	135.5	▲ 685,811	人件費 23,315 ＳＤＧｓ「あま咲きコイン」推進事業費 ▲637,508 省力化・生産性向上設備導入支援事業費 ▲93,000
40 土木費	18,991,884	7.7	90.0	21,098,047	8.7	111.2	▲ 2,106,163	人件費 105,702 市営住宅建替等事業費 ▲2,539,411 尼崎宝塚線ほか２路線県施行街路事業地元負担金 ▲328,650 有料公園施設整備事業費 623,665
45 消防費	6,834,722	2.8	96.7	7,067,641	2.9	117.5	▲ 232,919	人件費（退職手当を除く） 167,035 退職手当 283,145 消防救急デジタル無線設備整備事業費 ▲669,951
50 教育費	22,829,360	9.2	100.0	22,834,068	9.4	109.1	▲ 4,708	人件費（退職手当を除く） 302,472 退職手当 231,669 教育ＩＣＴ環境整備事業費 ▲2,077,634 健康ふれあい体育館整備事業費 473,927 中学校施設整備事業費 957,514
53 災害復旧費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	–	
55 公債費	26,187,263	10.6	107.7	24,325,876	10.0	104.3	1,861,387	市債元金 1,734,167 市債利子 126,985
60 諸支出金	13,022	0.0	98.1	13,276	0.0	131.0	▲ 254	阪神水道企業団補助金 ▲427 水道事業会計補助金 495
65 予備費	620,000	0.2	620.0	100,000	0.0	100.0	520,000	給与調整費 520,000
合　計	247,210,000	100.0	102.0	242,470,000	100.0	105.8	4,740,000	

６　一般会計歳出性質別予算額

（単位：千円、％）

区　分	令和８年度 当初予算額	令和８年度 構成比	令和８年度 前年度比	令和７年度 当初予算額	令和７年度 構成比	令和７年度 前年度比	比較増減	増減額の主な理由
人件費	34,779,534	14.1	106.7	32,587,125	13.4	102.4	2,192,409	人件費（退職手当を除く） 1,139,548 退職手当 1,052,861
物件費	28,362,376	11.5	96.4	29,417,292	12.1	120.7	▲ 1,054,916	教育ＩＣＴ環境整備事業費 ▲2,077,634 マイナンバーカード交付等事業費 515,766 休日夜間急病診療所指定管理者管理運営事業費 263,277 給食物資調達関係事業費 241,385
扶助費	94,999,962	38.4	105.0	90,451,129	37.4	105.4	4,548,833	児童養護施設等措置費 1,567,877 障害者（児）自立支援事業費 1,097,742 生活保護扶助費 1,080,644 施設型給付費 576,266
その他	24,147,691	9.7	91.1	26,497,434	10.9	115.3	▲ 2,349,743	定額減税調整給付関係事業費 ▲2,100,000 ＳＤＧｓ「あま咲きコイン」推進事業費 ▲626,001 法人保育施設等特別保育事業等補助金 230,097
消費的経費	182,289,563	73.7	101.9	178,952,980	73.8	108.4	3,336,583	
普通建設事業費	21,502,864	8.7	99.7	21,559,623	8.9	94.9	▲ 56,759	市営住宅建替等事業費 ▲2,539,441 子どもの育ち支援センター新館整備事業費 ▲794,226 中学校施設整備事業費 957,892 次期焼却施設等整備事業費 2,126,828
災害復旧事業費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	－	
投資的経費	21,502,865	8.7	99.7	21,559,624	8.9	94.9	▲ 56,759	
積立金等	1,743,891	0.7	59.1	2,950,914	1.3	77.9	▲ 1,207,023	公共施設整備保全基金積立金 ▲724,742 減債基金積立金 ▲412,917
公債費	26,187,262	10.6	107.7	24,325,875	10.0	104.3	1,861,387	市債元金 1,734,167 市債利子 126,985
他会計繰出金	14,866,419	6.0	102.0	14,580,607	6.0	102.4	285,812	後期高齢者医療事業費会計繰出金 167,605 介護保険事業費会計繰出金 116,491
予備費	620,000	0.3	620.0	100,000	0.0	100.0	520,000	給与調整費 520,000
合　計	247,210,000	100.0	102.0	242,470,000	100.0	105.8	4,740,000	
義務的経費（人件費、扶助費、借換債を除く公債費の合計）	151,029,358	61.1	104.9	144,001,929	59.4	103.4	7,027,429	
公債費のうち借換に伴うもの	4,937,400		146.9	3,362,200		201.2	1,575,200	

7　基金現在高集計表

●一般会計　　（単位：千円）

	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高見込	令和8年度増減 積立額	令和8年度増減 取崩額	令和8年度末現在高見込
財政調整基金	13,654,666	15,404,759	62,881	1,469,000	13,998,640
減債基金	16,552,209	15,663,992	181,387	2,613,154	13,232,225
公共施設整備保全基金	16,509,528	19,463,985	304,833	2,923,443	16,845,375
市民福祉振興基金	1,655,796	1,639,922	3,641	11,009	1,632,554
環境基金	674,595	644,858	41,274	86,945	599,187
緑化基金	599,279	596,172	10,198	15,200	591,170
動物愛護基金	71,806	70,105	11,301	16,867	64,539
富松住宅管理基金	198,467	198,223	1,229	−	199,452
教育振興基金	813,261	281,988	171,294	27,585	425,697
新本庁舎建設基金	2,293,800	2,552,937	264,186	−	2,817,123
みんなの尼崎城基金	263,238	232,637	4,321	11,286	225,672
文化振興基金	200,665	197,431	3,267	6,324	194,374
暴力団排除基金	17,333	20,210	3,775	757	23,228
特定非営利活動促進基金	545	651	6,923	6,918	656
一般廃棄物処理施設整備等基金	1,278,512	1,868,378	553,050	−	2,421,428
ＳＤＧｓ地域活性化基金	38,786	54,133	2,117	18,000	38,250
学校給食費調整基金	105,152	97,499	908	−	98,407
市営住宅等基金	76,903	95,353	477	71,233	24,597
文化財保存活用基金	213,594	214,412	3,783	39,158	179,037
子ども・若者応援基金	516,840	543,982	43,404	14,964	572,422
小田南公園周辺地域活性化基金	14,880	46,649	18,422	4,070	61,001
子どもサポート基金		53,095	20,020	17,600	55,515
まちづくり推進基金		326,000	15,000	181,711	159,289
合計	55,749,855	60,267,371	1,727,691	7,535,224	54,459,838

●特別会計

	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高見込	令和8年度増減 積立額	令和8年度増減 取崩額	令和8年度末現在高見込
国民健康保険事業基金	1,305,818	1,047,593	5,704	129,401	923,896
育英事業基金	519,559	509,214	3,809	17,315	495,708
公害病認定患者救済事業基金	185,512	175,756	7,729	13,800	169,685
介護給付費準備基金	1,948,501	2,119,591	18,105	610,249	1,527,447
合計	3,959,390	3,852,154	35,347	770,765	3,116,736

８　今後の収支及び将来負担の見通し

（一般会計一般財源ベース）

			令和8年度	令和9年度
歳入	主要一般財源		1,249	1,250
		市税収入	907	892
		実質的な地方交付税	164	180
		＜臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置見込（内数）＞	66	72
		地方譲与税等	178	178
	その他		44	38
	合計　①		1,293	1,288

			令和8年度	令和9年度
歳出	人件費		304	303
		職員給与費等	289	288
		退職手当（定年の段階的引上げに伴う平準化予定分を含む）	15	15
	扶助費		257	258
		生活保護	82	82
		障害者(児)自立支援	41	43
		障害児通所支援	14	15
		その他	120	118
	公債費		178	176
		目標管理対象分	109	102
		目標管理対象外分（臨財債等）	69	74
	その他の経常的経費		515	507
		後期高齢者医療給付費負担金	63	63
		介護保険特別会計繰出金	77	77
		その他	376	367
	投資的経費		47	46
	合計　②		1,302	1,290

	令和8年度	令和9年度
差引収支　③＝①－②	▲ 9	▲ 2

			令和8年度	令和9年度
主な将来負担	一般会計（市債残高）		1,396	1,315
		目標管理対象分	822	813
		目標管理対象外分（臨財債等）	574	503
	一般会計（債務負担行為等）		6	6
	特別会計		1	1
	主な将来負担合計		1,404	1,322
		目標管理対象分	830	820
		目標管理対象外分	574	503

（単位：億円）

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
1,256	1,262	1,253	1,252	1,253
895	903	888	891	898
184	182	189	185	179
72	70	66	61	55
177	177	177	177	177
38	38	38	38	38
1,294	1,300	1,291	1,290	1,291
303	303	304	304	305
288	288	289	289	290
15	15	16	15	15
262	266	270	274	279
82	82	82	82	82
46	48	51	54	56
17	18	19	21	22
118	118	118	118	118
176	174	170	171	167
104	104	108	113	118
72	70	62	58	50
507	506	506	505	505
63	63	62	62	62
77	77	76	75	75
368	367	367	368	368
49	54	48	43	42
1,298	1,302	1,299	1,297	1,297
▲ 4	▲ 3	▲ 8	▲ 7	▲ 7

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
1,245	1,258	1,312	1,270	1,194
812	893	1,007	1,022	995
433	365	305	248	199
5	4	4	3	3
1	1	1	1	1
1,251	1,264	1,317	1,274	1,198
818	898	1,013	1,027	999
433	365	305	248	199

用語解説

語　句	解　　説
ア行	
依存財源	国（都道府県）の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。
一般会計	福祉、教育、道路・公園の整備など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
カ行	
借換債	過去に借り入れた地方債を、特定の年度（概ね借り入れから 10 年目）に、元金の残額をいったん全額返済し、再度同額を新たな金利で借り直すこと。いったん返済した額と同額を借り入れるため地方債現在高には影響しない。
企業会計	上下水道事業やモーターボート競走事業など、民間の企業的な性格をもった事業を経理する会計の総称のこと。本市では４会計ある。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金（積立基金）と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金（定額運用基金）がある。本市の場合、積立基金として、財政調整基金、減債基金、公共施設整備保全基金などがある。
基準財政収入額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合（概ね 75%）により算出された収入額である。
基準財政需要額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
義務的経費	性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指す。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ないものであり、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられている。また、公債費は負債の償還に要する経費となっている。

語　句	解　　説
公共施設マネジメント計画	本市の公共施設全体に対して中長期的視点で、量、質、運営コスト等の最適化を目指す計画であり、「尼崎市公共施設マネジメント基本方針」に①「再編」、②「予防保全」、③「効率的・効果的な運営」の 3 つの方針を掲げている。 ①「再編」としては、「第 1 次尼崎市公共施設再編計画（尼崎市公共施設マネジメント基本方針１：再編）」及び同計画に係る「実施編」を定め、また、②「予防保全」としては、「第 1 次尼崎市公共施設保全計画（尼崎市公共施設マネジメント基本方針２：予防保全）」及び同計画に係る「実施編」を定め、それぞれの計画に基づいた取組を進めている。 ①「再編」の取組に伴い生じる不動産売払収入等については、原則基金に積み立て、施設の整備等に際して発行した市債の償還等に充当する。
サ行	
財政運営方針	令和５年度から令和 14 年度までの期間において、本市の最上位計画である「第６次総合計画」を下支えする財政運営について定めるもの。 具体的には、令和 14 年度までに達成すべき目標とそれに向けた財政規律、財政運営の目標とルールを定めている。
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
市債	市が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすので市債とも呼ぶ。
市債現在高	地方公共団体が資金調達するための市債の借入金残高
市債の早期償還	借換の時期を迎えた市債について、借換債を発行せずに市債の償還を行うこと。
自主財源	地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。
消費的経費	人件費、扶助費、物件費、維持補修費、負担金補助及び交付金等で、その経費の支出効果がその年度限り又は極めて短期間に終わるものをいい、後年度に形を残さない性質の経費
損失補償	特定の事業の振興等を図るため、特定の団体が金融機関等から融資を受ける場合、その融資が返済不能となり、金融機関等が損失を被ったときに地方公共団体が融資を受けた団体に代わって損失を補償（穴埋め）すること。

語　句	解　　説
タ行	
地方交付税	地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合と地方法人税の全額を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その使途は特定されない。
投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。国民健康保険事業費や介護保険事業費といった会計で構成している。本市では 8 会計ある。
ラ行	
臨時財政対策債	地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。 この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、基準財政需要額に算入されることとなっている。

つなぐ つながる
うごきだす

110 th Amagasaki